



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月23日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	61,279	△1.2	7,332	8.6	7,536	34.1	5,645	44.9
28年12月期第3四半期	62,027	△9.9	6,754	△23.1	5,618	△37.1	3,894	△33.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 5,985百万円(99.8%) 28年12月期第3四半期 2,995百万円(△46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	138.31	—
28年12月期第3四半期	95.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	106,665	85,111	79.7
28年12月期	103,171	81,515	78.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 84,983百万円 28年12月期 81,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期	—	30.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成29年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.1	9,000	11.4	9,200	15.6	7,000	26.0	171.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	42,206,540株	28年12月期	42,206,540株
29年12月期3Q	1,390,580株	28年12月期	1,390,106株
29年12月期3Q	40,816,176株	28年12月期3Q	40,816,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において消費や雇用者数が増加するなど、緩やかに回復していますが、中国やアジア新興国等の経済や政策、欧州諸国の地政学的リスクに関して、先行きの不透明感が続いています。日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善している一方、消費者物価が横ばいになっているなど、個人消費は緩やかに持ち直すにとどまり、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループ関連市場では依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるために損益分岐点の引き下げが急務と考え、全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めるとともに、高付加価値製品の積極的な製造・拡販に努め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みにより原価率が低減したことに加え、為替環境が円安で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は612億79百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益は73億32百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億45百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、6月23日に打ち上げに成功した超小型人工衛星「CE-SAT-I」と地上局との通信や宇宙から地球の撮影を行うなど、順調に実証実験を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、スマートフォンの普及により、デジタルカメラ市場全体で厳しい状況が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等について積極的に受注活動を展開した結果、売上は堅調に推移しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げもありましたが、一部製品の減産等により、販売数ならびに売上は減少しました。一方、昨年末から生産を開始したレーザープリンター向けのリーダーユニットの受注が今年は堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は344億74百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は61億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、国内では売上が減少しましたが、米州・欧州向けの売上が大きく増加しました。ハンディターミナルは、ガス・水道検針業務向けの売上はほぼ前年並みとなりましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連商品の販売が減少し、売上は減少しました。レーザープリンターは、物流の改善等により生産性の向上に取り組みましたが、生産数の減少により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は196億48百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は28億32百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しました。また、FA装置の新規案件の獲得により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は71億56百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,066億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億94百万円増加しました。流動資産は685億25百万円となり、46億20百万円増加しました。固定資産は381億40百万円となり、11億25百万円減少しました。うち有形固定資産は330億59百万円となり、13億50百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は215億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しました。流動負債は174億23百万円となり、11億49百万円増加しました。固定負債は41億30百万円となり、12億51百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は851億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億95百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続く中、当社グループ関連市場では依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるために損益分岐点の引き下げが急務と考え、全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めるとともに、高付加価値製品の積極的な製造・拡販に努めてまいりました。また、為替環境が想定よりも円安で推移した結果、年初から当第3四半期までに原価率が低減し、収益力が着実に向上してきました。これらの状況を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の業績および最新の事業環境を反映した結果、平成29年1月30日に公表いたしました業績予想から営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想をそれぞれ修正いたします。

当期の連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	85,000	6,500	6,500	4,800
今回修正予想 (B)	85,000	9,000	9,200	7,000
増減額 (B-A)	—	2,500	2,700	2,200
増減率 (%)	—	38.5	41.5	45.8
(参考)前期実績 (平成28年12月期)	83,290	8,077	7,959	5,553

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	25,438
受取手形及び売掛金	22,394	21,607
リース投資資産	299	221
商品及び製品	975	1,272
仕掛品	2,233	2,811
原材料及び貯蔵品	76	69
短期貸付金	20,000	15,000
繰延税金資産	280	525
その他	1,374	1,579
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	63,905	68,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,935	11,268
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	3,992
工具、器具及び備品(純額)	3,265	2,967
土地	14,618	14,582
建設仮勘定	290	247
有形固定資産合計	34,409	33,059
無形固定資産	1,447	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	565	1,028
繰延税金資産	2,060	1,758
その他	782	822
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,408	3,609
固定資産合計	39,266	38,140
資産合計	103,171	106,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,105	10,677
電子記録債務	-	1,982
リース債務	106	100
未払費用	1,295	994
未払法人税等	629	1,175
賞与引当金	377	1,391
役員賞与引当金	27	24
受注損失引当金	188	22
その他	1,543	1,055
流動負債合計	16,274	17,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	3,703
繰延税金負債	58	57
その他	213	147
固定負債合計	5,381	4,130
負債合計	21,655	21,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	74,426
自己株式	△2,579	△2,580
株主資本合計	83,215	86,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	339
繰延ヘッジ損益	△40	-
為替換算調整勘定	719	510
退職給付に係る調整累計額	△2,645	△2,277
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△1,427
非支配株主持分	63	128
純資産合計	81,515	85,111
負債純資産合計	103,171	106,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	62,027	61,279
売上原価	47,739	45,795
売上総利益	14,288	15,483
販売費及び一般管理費	7,534	8,151
営業利益	6,754	7,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	53
為替差益	-	128
その他	23	30
営業外収益合計	87	212
営業外費用		
為替差損	1,175	-
その他	47	8
営業外費用合計	1,223	8
経常利益	5,618	7,536
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	5,665	7,552
法人税、住民税及び事業税	1,716	2,038
法人税等調整額	50	△135
法人税等合計	1,767	1,902
四半期純利益	3,898	5,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,894	5,645

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,898	5,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	135
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	△1,026	△209
退職給付に係る調整額	247	368
その他の包括利益合計	△902	335
四半期包括利益	2,995	5,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991	5,980
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,872	22,500	55,373	6,653	62,027	—	62,027
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	105	470	575	257	833	△833	—
計	32,978	22,970	55,949	6,911	62,860	△833	62,027
セグメント利益	5,754	2,266	8,021	313	8,335	△1,581	6,754

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,474	19,648	54,122	7,156	61,279	—	61,279
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	137	524	661	458	1,120	△1,120	—
計	34,611	20,172	54,784	7,615	62,399	△1,120	61,279
セグメント利益	6,193	2,832	9,025	407	9,433	△2,101	7,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。